

行政事業レビューシート (文部科学省)

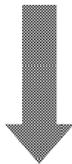
予算事業名	教育制度等特別研究	事業開始年度	昭和51年度	作成責任者		
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	教育課程課	教育課程課長 平林 正吉		
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法施行規則第55条等	関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学 校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の学習指導要 領等の改善について」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行い、教育課程の基準の改善等に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	学校における教育実践の中から提起されてくる教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応するため、教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するものである。当該実践研究にあたっては、文部科学省が研究開発学校の管理機関(学校を設置する教育委員会等)に対して、研究開発の実施を委託するものである。					
実施状況	平成21年度においては、41件108校を指定(1件あたり平均270万円程度)。これまでの研究開発の成果は、学習指導要領の改訂に資する具体的な実証的資料として生かされている。例えば、平成元年に告示された学習指導要領における小学校低学年の「生活科」の設置、平成14年4月から実施されている学習指導要領の「総合的な学習の時間」や「情報」「福祉」などの教科の創設、更に平成20年3月に公示された小学校学習指導要領における「外国語活動」の新設等は、研究開発学校の研究成果を基に導入されたものである。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	148	148	125	125	0
	執行額	126	105	101		
	執行率	85.1%	70.9%	80.8%		
	総事業費(執行ベース)	126	105	101		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各事業者における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの 余地	これまで対象事業箇所等の見直しを行い予算の効率化を図ってきたところである。 本事業は、現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成を認め、その実践を通じて、新しい教育課程の研究開発を行う制度であり、たとえば、平成20年に改訂した新しい学習指導要領においても、小学校高学年における「外国語活動」を導入するなど、本事業による実証的検証を施策に反映させており、今後とも、本事業を通じて、学習指導要領等の不断の見直しを行う。 なお、書面のみによる支出先・用途を把握するだけの状況となっていることから、事業の効果や成果を事業実施現場レベルで詳細に把握できる状況になっていないため、今後検討する必要がある。				
予算監 視の・ 所見 効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行い、その成果を、学習指導要領の改訂等に関する中央教育審議会の審議等に、実証的な資料として提供する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:昭和51年度以降長期に継続している事業であるが、学習指導要領等の不断の見直しを行う必要があることから、今後も実施する必要があるが、これまでの事業の成果の検証を行い、他の事業との統合について検討すべきである。					
補記						

文部科学省
101百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費 1百万円
庁費 1百万円

を含む

教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するため、研究開発の実施を委託。



【公募・委託】

A. 教育研究開発事業委託
99百万円
市町村等 全41機関

学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、その実践研究を通して新しい教育課程・指導方法を開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A:南足柄市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書、大会案内、リーフレット	2.2			
謝金	会議出席者金、講師謝金	1.1			
消耗品費	教材費、書籍、コピー用紙等	1.2			
その他	旅費、会議費、通信運搬費、雑役務費	0.4			
計		4.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 教育研究開発事業委託

	支出先	支出額(百万円)
1	南足柄市	4.9
2	新潟市	4.3
3	三条市	3.9
4	八幡市教育委員会	3.6
5	高山市	3.4
6	国立大学法人筑波大学	3.4
7	東大阪市	3.4
8	滋賀県	3.3
9	国立大学法人広島大学	3.2
10	国立大学法人奈良女子大学	3.2
∴	その他	62.0
合計		99

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。